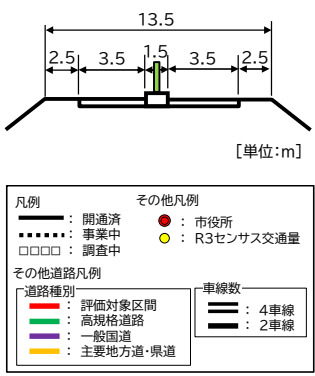
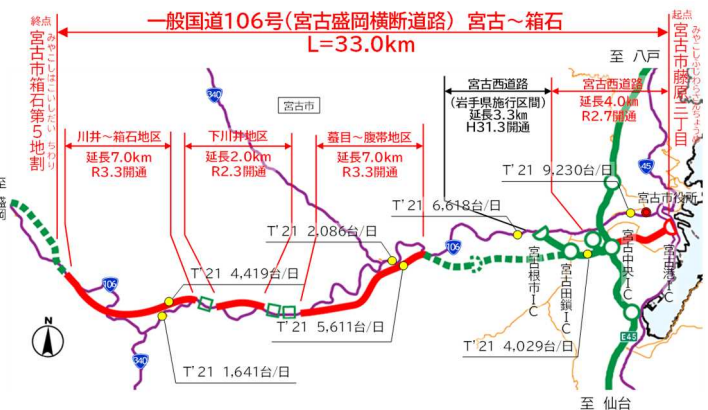


事後評価結果(令和6年度)

担 当 課:東北地方整備局 道路計画第一課
担当課長名:石原 佳樹

事業名	一般国道106号(宮古盛岡横断道路) 宮古～箱石		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局				
起終点	自:岩手県宮古市藤原三丁目 至:岩手県宮古市箱石第5地割				延長	33.0km				
事業概要										
宮古盛岡横断道路は、岩手県宮古市から岩手県盛岡市に至る延長約80kmの高規格道路である。 宮古～箱石は、宮古盛岡横断道路の一部を形成し、岩手県宮古市藤原三丁目から宮古市箱石第5地割に至る延長33.0km、2車線の自動車専用道路である。										
事業の目的・必要性										
宮古～箱石は、事故減少、通行止(災害時等)の信頼性の確保、救急医療支援、地域産業支援・物流支援、観光・地域交流支援、日常生活利便性向上を目的とした、宮古盛岡横断道路の一部を構成する道路事業である。										
事業概要図										
【位置図】 										
【標準横断面図】 										
【事業概要】 										
事業の 効果等	事業期間	事業化年度	平成23年度	用地着手	平成24年度	供用年	(当初) — /H29	変動	1.4倍	
		都市計画決定	—	工事着手	平成25年度	(暫定/完成)	(実績) — /R2			
	事業費	計画時	(名目値) — /1,080億円	実績	(名目値) — /1,156億円			変動	1.1倍	
		(暫定/完成)	(実質値) — /1,239億円	(暫定/完成)	(実質値) — /1,185億円					
	交通量 (当該路線)	計画時	(H23)	実績	(R6)			変動	94%	
		(暫定/完成)	— /5,100台/日	(暫定/完成)	— /4,800台/日					
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	46.0 → 70.8 km/h	(供用直前年次) H27年度	(供用後年次) R3年度	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	14.5 → 7.9件/億台キロ	(供用直前年次) H25-H27年	(供用後年次) R2-R4年		
	費用対効果 分析結果 (当初)	B/C 1.0 (0.8)	EIRR — % (3.0%)	総費用 1,908億円 事業費: 1,687億円 維持管理費: 221億円 更新費: -億円	総便益 1,927億円 走行時間短縮便益: 1,663億円 走行経費減少便益: 197億円 交通事故減少便益: 67億円	基準年 平成23年				
	費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 1.03	EIRR 4.2%	総費用 1,480億円 事業費: 1,458億円 維持管理費: 22億円 更新費: -億円	総便益 1,530億円 走行時間短縮便益: 1,345億円 走行経費減少便益: 145億円 交通事故減少便益: 40億円	基準年 令和6年				
	事業遅延による コスト増	費用増加額	— 億円		便益減少額	— 億円				

	事業遅延の理由 ・特になし
	交通量変動の理由 ・計画時は事業化ネットワークで完成した条件で推計しているが、実績は周辺道路等が開通していないため、交通量変動が生じたものと考えられる。 ・推計に用いられる予測されたOD需要と実際の交通需要の違いから、交通量に変動が生じたものと考えられる。
	客観的評価指標に対応する事後評価項目 ①円滑なモビリティの確保 ・宮古市から第三種空港である花巻空港へのアクセス性が向上（整備前：139分→整備後：114分） ②物流効率化の支援 ・盛岡市から重要港湾である宮古港へのアクセス性が向上（整備前：123分→整備後：97分） ③安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設へのアクセス性が向上 （宮古市～岩手医科大学附属病院 整備前：122分→整備後：93分） 他15項目に該当
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目 ・特になし
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし
事業評価監視委員会の意見	
・「今後ネットワークとしての事業評価を実施し、改善措置の必要性等を検討する」という対応方針（案）は妥当である。	
事業を巡る社会経済情勢等の変化	
・令和元年9月に岩手医科大学附属病院が矢巾町に移転。 ・令和2年度に田鎖墓目道路が事業化。 ・令和3年度に箱石達曾部道路が事業化、令和3年12月までに三陸沿岸道路が全線開通。 ・令和4年度に盛岡南道路と山田改良が事業化。 ・令和3年4月に道の駅「やまびこ館」で新エリアがオープン、令和5年7月に道の駅「やまだ」が移転。	
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性	
・事業の目的に対する効果を概ね発現しているが、今後ネットワークとしての事後評価を実施し、改善措置の必要性等を検討する。	
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	
・当該事業の整備目的について効果発現を確認できており、事業評価手法の見直しの必要性はない。 なお、今後のネットワーク完成にあたり、今回同様ネットワーク全体での効果の検証に努める。	
特記事項	
・特になし	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※B/C の上段の値は事業区間を含む広域ネットワーク区間を対象とした場合、下段()書き B/C の値は事業区間を対象とした場合の費用便益分析の結果。